



2026年9月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場会社名 株式会社ケイ・ウノ 上場取引所 名
 コード番号 259A URL <https://www.k-uno.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 青木 興一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CAO兼執行役員 (氏名) 渡沼 和則 TEL 080 (7638) 1240
 半期報告書提出予定日 2026年5月14日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年10月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期中間期	3,839	7.8	104	△4.7	116	26.5	77	60.0
2025年9月期中間期	3,560	6.1	110	△55.8	91	△61.2	48	△69.6

(注) 包括利益 2026年9月期中間期 73百万円 (50.1%) 2025年9月期中間期 48百万円 (△69.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期中間期	73.65	71.70
2025年9月期中間期	46.70	45.16

(注) 当社株式は2024年10月8日付で名古屋証券取引所ネクスト市場に上場したため、2025年9月期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新規上場日から2025年9月期中間連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期中間期	5,143	1,342	26.1
2025年9月期	4,542	1,269	28.0

(参考) 自己資本 2026年9月期中間期 1,342百万円 2025年9月期 1,269百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	0.00	—	—	—
2026年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年9月期の連結業績予想（2025年10月1日～2026年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,911	12.9	125	22.0	117	55.0	78	242.3	73.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 連結業績予想の修正については、本日（2026年5月14日）公表いたしました「2026年9月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年9月期中間期	1,055,200株	2025年9月期	1,055,200株
2026年9月期中間期	一株	2025年9月期	一株
2026年9月期中間期	1,055,200株	2025年9月期中間期	1,039,903株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年5月14日(木)に当社ウェブサイトおよびTDnetに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況の概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や、企業による堅調な投資を背景に全体では回復基調で推移したものの、中東情勢の悪化によるエネルギー・原材料価格の高騰や円安を背景とした物価上昇の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

宝飾品業界におきましても、富裕層が高額品の販売をけん引した一方で、金・プラチナ価格の高騰による売上総利益の減少や、日常使いの宝飾品販売が単価上昇によって軟調に推移するなど、宝飾品業界全体としては厳しい事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2025年12月に収益性と成長性を両立させながら当社グループを成長させるべく、「オーダーメイド戦略」「IP(知的財産)戦略」の2つの戦略とこれらを支える「基盤強化」を基本方針とした、中期経営計画(2026年9月期～2028年9月期)を策定し、「オーダーメイドでお客様に特別な感動と喜びを贈り続ける」というパーパスのもと、お客様一人おひとりにとってのオンリーワンを提供するべく、体験価値に重点を置いた質の高いサービスやものづくりの強化に取り組んでまいりました。

株式会社ケイ・ウノにおきましては、2025年10月に札幌店の移転オープンを皮切りに、2026年1月末に実施した価格改定による単価上昇が寄与したことに加え、顧客のニーズに合わせた提案を的確に行うための教育や、ホリデーシーズンフェアの成功、また販路拡大の一環として、他企業とコラボレーションしたOEM(相手先ブランドによる製造)販売を積極的に展開したことにより売上が拡大いたしました。一方で、金・プラチナ価格は引き続き高止まりしており、価格改定や製造に係る人件費・経費の削減、タイ子会社による生産量増加などによりグループ全体で原価の低減に努めたものの、原材料費率の上昇を吸収しきれず売上総利益率が低下いたしました。

また2025年12月に発生した「第三者による不正アクセス及びこれに伴う個人情報漏えいの可能性」への対応費用等を、特別損失に計上するとともに、これに対応する保険金を特別利益に計上いたしました。

子会社である株式会社ユートレジャーにおきましては、「ユートレジャー コンセプトストア心齋橋」を2026年1月にオープンし、ブライダルジュエリーについては新規IP投入やSNSを使用したマーケティング戦略の実施により多くのお客様から支持を得ることができたほか、ファッションジュエリーでもファンの心をくすぐるIP商品の積極的展開が好調であったこと、また昨今の推し活ブームや貴金属商品への関心の高まりをふまえて販売を開始した、IPを用いた純金製のコインや18金製フィギュア等ジュエリー以外の商品も高い人気を獲得しました。

タイの子会社であるU-International Factory Co., Ltd.におきましては、当社グループ内における好調な受注に対応するため、現地マネージャーによる生産体制の強化や職人の増員及び教育を実施したことで、生産量が増加するとともに製造効率が向上しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高3,839,245千円(前年同期比7.8%増)、営業利益104,861千円(前年同期比4.7%減)、経常利益116,082千円(前年同期比26.5%増)となりました。この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は77,717千円(前年同期比60.0%増)となりました。

なお、当社グループの事業は、「製造小売事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は5,143,981千円となり、前連結会計年度末に比べ601,883千円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品が増加した一方で、現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,801,161千円となり、前連結会計年度末に比べ528,696千円の増加となりました。これは主に、長期借入金及び契約負債が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,342,819千円となり、前連結会計年度末に比べ73,187千円の増加となりました。これは、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3) 当中間期のキャッシュ・フローの状況の概況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は951,486千円となり、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは416,149千円の支出(前年同期は8,592千円の支出)となりました。これは主に、棚卸資産の増加による支出551,770千円、契約負債の増加による収入131,856千円等が生じたことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは74,796千円の支出(前年同期は84,560千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出71,048千円等が生じたことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは423,530千円の収入(前年同期は238,054千円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の増加による収入500,000千円等が生じたことによります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2025年11月14日付「2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した2026年9月期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、2026年5月14日に公表いたしました「2026年9月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載した業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づきに基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,288	951,486
売掛金	438,958	442,324
商品及び製品	763,709	840,083
仕掛品	326,846	408,789
原材料及び貯蔵品	706,539	1,103,543
その他	145,532	194,960
流動資産合計	3,402,875	3,941,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	380,802	404,685
土地	43,000	43,000
その他(純額)	106,905	150,586
有形固定資産合計	530,707	598,271
無形固定資産	84,720	86,848
投資その他の資産	523,792	517,673
固定資産合計	1,139,221	1,202,793
資産合計	4,542,097	5,143,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,927	90,216
短期借入金	440,000	540,000
1年内返済予定の長期借入金	325,272	425,344
未払金	172,207	176,335
未払費用	221,085	204,457
未払法人税等	25,755	36,932
契約負債	833,126	964,983
賞与引当金	143,850	122,398
株主優待引当金	6,000	—
その他	47,351	16,723
流動負債合計	2,299,577	2,577,392
固定負債		
長期借入金	689,842	917,123
退職給付に係る負債	5,745	6,674
資産除去債務	277,278	283,044
その他	21	16,927
固定負債合計	972,887	1,223,769
負債合計	3,272,465	3,801,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,040	55,040
資本剰余金	350,780	350,780
利益剰余金	847,014	924,732
株主資本合計	1,252,834	1,330,552
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	16,797	12,266
その他の包括利益累計額合計	16,797	12,266
純資産合計	1,269,632	1,342,819
負債純資産合計	4,542,097	5,143,981

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
売上高	3,560,362	3,839,245
売上原価	1,466,763	1,773,631
売上総利益	2,093,598	2,065,613
販売費及び一般管理費	1,983,586	1,960,752
営業利益	110,012	104,861
営業外収益		
受取利息及び配当金	653	970
持分法による投資利益	—	2,934
為替差益	—	15,313
その他	255	210
営業外収益合計	909	19,430
営業外費用		
支払利息	4,997	7,986
持分法による投資損失	6,575	—
支払手数料	6,314	—
為替差損	1,061	—
その他	220	221
営業外費用合計	19,167	8,208
経常利益	91,754	116,082
特別利益		
固定資産売却益	298	—
受取保険金	—	8,106
特別利益合計	298	8,106
特別損失		
情報セキュリティ対策費	—	10,277
特別損失合計	—	10,277
税金等調整前中間純利益	92,053	113,912
法人税等	43,491	36,194
中間純利益	48,561	77,717
親会社株主に帰属する中間純利益	48,561	77,717

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
中間純利益	48,561	77,717
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	188	△4,530
その他の包括利益合計	188	△4,530
中間包括利益	48,750	73,187
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	48,750	73,187

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年10月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	92,053	113,912
減価償却費	43,182	45,099
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,039	△21,659
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	945	633
支払利息	4,997	7,986
持分法による投資損益 (△は益)	6,575	△2,934
固定資産除売却損益 (△は益)	△298	—
売上債権の増減額 (△は増加)	9,781	△799
棚卸資産の増減額 (△は増加)	30,911	△551,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,778	△4,950
契約負債の増減額 (△は減少)	△54,255	131,856
その他	△35,052	△119,313
小計	62,022	△407,941
利息及び配当金の受取額	653	970
利息の支払額	△5,101	△8,163
法人税等の支払額	△66,166	△26,149
法人税等の還付額	—	25,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,592	△416,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,124	△71,048
有形固定資産の売却による収入	680	—
無形固定資産の取得による支出	△13,585	△10,915
資産除去債務の履行による支出	—	△3,830
その他	△1,530	10,997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,560	△74,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	100,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△171,869	△172,647
株式の発行による収入	213,440	—
その他	△3,516	△3,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,054	423,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	△295	△2,386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	144,606	△69,801
現金及び現金同等物の期首残高	1,015,581	1,021,288
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,160,187	951,486

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、製造小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。